



原子力・エネルギー政策の動向

民主党政権

福島事故前

「第3次エネルギー基本計画」(2010年6月18日閣議決定)

① 原子力の利用拡大

- ・温暖化ガス排出量 2020年迄に1990年比25%減
- ・エネルギー自給率(現状18%) : 2030年迄に倍増
- ・ゼロエミッション電源比率(現状34%) : 2020年 約50%以上、2030年 約70%
- ・原子力発電量シェア拡大 : 2020年 約40%(稼働率85%)、2030年 約50%(稼働率90%)
- ・新規原発運転開始 : 2020年迄に計9基、2030年迄に計14基以上

② 原子力の有効活用(稼働率向上)

- ・長期サイクル運転、プルサーマル、出力向上

民主党政権

福島事故後

「革新的エネルギー・環境戦略」(2012年9月14日、エネルギー・環境会議決定)

- 3原則**
- ① 40年運転制限を厳格に適用
 - ② 原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ、再稼動
 - ③ 原発の新設・増設は行わない

⇒2030年代に原発稼働ゼロを可能とするようあらゆる政策資源を投入する。

「今後のエネルギー・環境戦略について」(2012年9月19日、閣議決定)

「革新的エネルギー・環境戦略」文書そのものを閣議決定せず、参考文書扱い。